

少子化対策の総合的推進

【少子化社会対策関連予算（厚生労働省分）】

21年度概算要求額 1兆4,384億円（20年度予算額 1兆3,452億円）

【施策の方向性】

我が国においては、少子化や人口減少が進んでおり、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤にかかわる問題となっている。

このため、「子ども・子育て応援プラン」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を受け、「新待機児童ゼロ作戦」、「5つの安心プラン」の一つである「未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会」等を踏まえた少子化対策を総合的に推進する。

1. 新待機児童ゼロ作戦の推進 4,200億円

- 新待機児童ゼロ作戦の推進など保育サービスの充実 3,922億円
 - ・認定こども園(幼保連携型)の設置促進、待機児童解消に向けた保育所の受入れ児童数の拡大、家庭的保育事業の拡充などの多様な保育サービスの提供
- 総合的な放課後児童対策(「放課後子どもプラン」)の着実な推進 279億円
 - ・放課後児童クラブの受け入れ児童数の集中重点的な増加を図るとともに、大規模クラブ(児童数71人以上のクラブ)の解消を図る等の緊急重点整備の実施
 - ・「放課後子どもプラン」の着実な推進

2. 地域の子育て支援の推進 3,114億円

- すべての家庭を対象とした地域子育て支援対策の充実 589億円
 - ・地域力を活用した子育て支援に従事する者の養成や待機児童解消に向けた自治体間の取組の支援、地域の子育て支援拠点の拡充、地域密着の一時預かりの推進
- 児童手当国庫負担金 2,524億円

3. 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実 896億円

- 虐待を受けた子ども等への支援の強化 846億円
 - ・地域における体制整備や児童相談所の機能強化、社会的養護体制の拡充

4. 母子家庭等自立支援対策の推進 1,741億円

- 母子家庭等の総合的な自立支援の推進 82億円
 - ・自立のための就業支援や養育費確保策等の推進

5. 母子保健医療の充実 214億円

- 周産期医療体制等の充実 61億円
 - ・地域周産期母子医療センターや妊産婦ケアセンターへの支援
- 小児の慢性疾患等への支援 150億円
 - ・小児期における小児がんなどの特定な疾患の治療の確立と普及等

6. 妊娠・出産に係る負担の軽減

・安心して、妊娠・出産できるようにするために、負担の軽減について検討する。

7. 仕事と家庭の両立の支援 105億円

・育児・介護休業制度の拡充や事業所内保育施設に対する支援の充実と地域開放等

8. 安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備 24億円

・女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進やパートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進